

平成20年度 専修学校関係予算について

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課

[単位:千円]

専修学校関係予算額

19年度予算額

1,312,272 (1,325,594)

[対前年度 △13,322千円減(1.0%減)]

<内 訳>

- 1 専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン(拡充)** 146,904 (91,366)
高校生の自主的な進路選択など、多様な体験の機会の充実を図るため、専修学校の機能を活かして、高等学校関係団体等と連携し高校生等に対する、職業に必要な知識・技能・資格等の事例紹介や実践的な職業体験講座を実施し、職業意識の醸成を図る。
- 2 専修学校教育重点支援プラン** 416,936 (445,414)
社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及する。
(課題の内容)
・教育力向上の推進(新規) ・専門課程の高度化開発
・基礎力向上の推進(新規) ・高等課程の個性化推進
・産学連携教育の推進(新規) ・新教育領域の開発
・新教育方法の開発
- 3 専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業** 727,600 (767,982)
【大学・専修学校等における再チャレンジ支援推進プラン】
新たなチャレンジを目指す若者、中高年、女性、ニート等を支援するため、専修学校の持つ職業教育機能を活用して、それぞれの特性等に
応じた職業能力向上のための学習機会の提供を行う。
- 4 専修学校教育等の運営改善に関する調査指導** 20,832 (20,832)
専修学校教育の課題についての調査及び研究協議等を実施するとともに、専修学校に関する最新の情報を提供するためのガイドブックを作成・配布する。

【他局計上分】

- **私立学校施設整備費補助金** 294,000 (297,000)
・専修学校大型教育装置整備費補助
専門学校(専修学校専門課程)の教育装置・学内LAN装置の整備費について補助。
- **私立大学等研究設備整備費等補助金** 931,000 (940,500)
・専修学校情報処理関係設備整備費補助
専門学校(専修学校専門課程)の情報処理関係設備の整備費について補助。
- **専修学校教員研修事業等補助** 12,893 (13,291)
財団法人専修学校教育振興会が行う教員研修に対する補助。
- **国費外国人留学生制度** 796,326 (786,593)
専門学校(専修学校専門課程)における国費留学生の計画的受入れを整備。

専修学校・高等学校連携等職業教育 推進プラン

(前年度予算額 91百万円)

20年度予定額 147百万円

1. 事業の要旨

高校生の職業意識を持った自主的な進路選択など、多様な体験の機会の充実を図るため、専修学校の機能を活かして、高等学校関係団体等と連携し、高校生等に対する職業に就くために必要な知識・技能・資格等の事例紹介や実践的な職業体験講座を実施し、職業意識の醸成を図る。

2. 事業の内容

(1) 企画委員会の設置

事業計画の提案に対し、より事業成果の期待できるものを審査・採択するとともに、その成果の評価・普及を図る。

(2) 専修学校・高等学校等が連携した職業教育の実施

専修学校関係団体等と高等学校関係団体、教育委員会等が連携し、高校生等に対し、職業観・勤労観の育成や適切な進路選択ができるよう、多様な職業とその職業に就くために必要な知識、技能、資格等の事例紹介や、参加者の志向・適性等に応じた実践的な職業体験講座を専修学校において実施する。

3. 積算内訳

(1) 企画委員会の設置 2,112千円

(2) 専修学校・高等学校等が連携した職業教育の実施 144,792千円

(@8,044千円×18ヶ所)

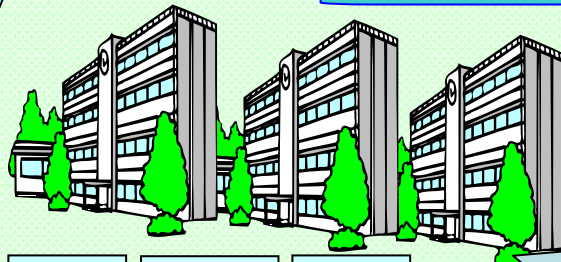
専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン

20年度予定額 147百万円（拡充）

職業意識の醸成・適切な進路選択

全国に普及

専修学校と高等学校の連携による職業教育の実施

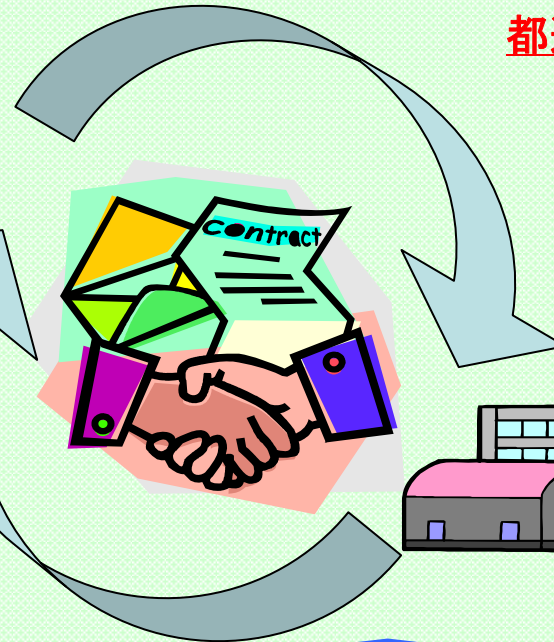
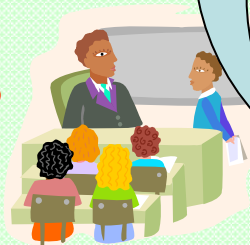


A分野 B分野 C分野 ...

複数の専修学校

高等学校等

- 生徒の受講
- 円滑な事業運営の協力等



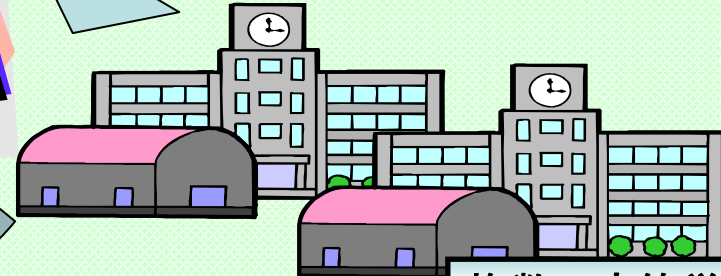
都道府県の専修学校関係団体等が実施

- 地域に応じたプログラムメニュー
- 専修学校の受入調整
- 講座の実施

(例)

- ・介護福祉士の技術を学ぶ
- ・観光業界を学ぶ
- ・美容師、美容と色彩学 等

D高校 E高校 ...



複数の高等学校

自らの将来を考える上での自主的な進路選択・職業意識の涵養

- 教育の目標「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養う」
- 若年者の職業意識の低下→職業教育の重要性
- 専修学校と高等学校が連携した職業教育の推進が必要

専修学校教育重点支援プラン

(前年度予算額 445百万円)
20年度予定額 417百万円

1. 事業の要旨

国民の生涯を通じた職業能力の向上を、それぞれの専修学校が個性と特色を一層活かして取り組んでいくため、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を、「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図る。

2. 事業の内容

(1) 企画委員会の設置

専修学校関係者、産業界関係者、学識経験者等による「専修学校教育重点支援企画委員会」を文部科学省に設置し、専修学校から提出された研究開発計画の中から、特に優れたものを審査・採択するとともに、本事業の推進のために必要な実地調査を行い、その成果の評価・普及を図る。

(2) 教育プログラム等の開発・試行

以下の7つの課題について、重点的に研究してプログラム等を開発・試行する学校を、「研究指定校」として指定して委託する。

①教育力向上の推進

…教員のマネジメント力養成のためのプログラムや効果的な評価・情報提供手法等の開発など

②基礎力向上の推進

…社会人基礎力、基礎学力向上のためのプログラムや各々の学生の悩みに応じた的確なキャリアカウンセリングの導入方策、キャリア指導を重視した系統的なキャリア形成支援プログラムの開発など

③産学連携教育の推進

…日本版デュアルシステムや実践型人材養成システムの活用等、企業等と連携し各専門分野固有の中核的な教育内容と企業実習を組み合わせた効果的かつ先導的な教育プログラムの開発など

④専門課程の高度化開発

…個性ある優秀な職業人を育成するための効果的な教育方法の開発、4年制課程のプログラムの開発など

⑤高等課程の個性化推進

…体験活動・ボランティア活動などを通じた豊かな感性をもつ職業人育成プログラムの開発など

⑥新教育領域の開発

…メイクアップアーティストやアニメーションデザイナーなどの専修学校特有の教育領域の新たな開拓、プログラムの開発など

⑦新教育方法の開発

…eラーニングを活用した遠隔教育での職業技術・技能の指導方法の開発など

(3) 成果報告会の開催

7つの課題ごとに、研究指定校が事業成果や問題点などを報告・協議する成果報告会を開催し、研究報告書にフィードバックさせる。

3. 積算内訳

(1) 企画委員会の設置

13,808千円

(2) 研究指定校への教育プログラム等の研究委託

397,810千円

7課題×@11,366千円×5校

(3) 成果報告会の開催

5,318千円

専修学校教育重点支援プラン

20年度予定額
417百万円

社会的要請の高い重点的な課題に対応できる教育方法等の開発（研究指定校）が必要

教育力向上の推進

- 教員のマネジメント力養成プログラムや効果的な評価・情報提供手法等の開発

(例)

・企業の人材ニーズの高度化に対応し具体的事例を組み合わせたケーススタディ型の研修プログラムの開発

基礎力向上の推進

- 社会人基礎力養成プログラム、基礎学力向上プログラム、キャリア指導プログラム等の開発

(例)

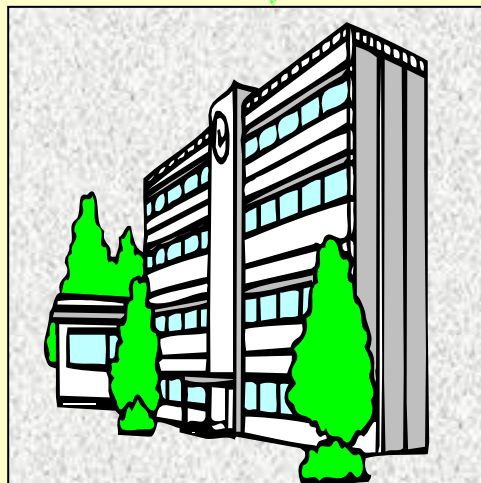
・企業内における課題の解決を目指した授業にキャリアカウンセリングを組み合わせた社会人基礎力等を育成するプログラムの開発

産学連携教育の推進

- 日本版デュアルシステムや実践型人材養成システム等を活用した教育プログラムの開発

(例)

・地元アパレル業界と連携した繊維加工・デザイン等の体系的なスキルを有する人材育成プログラムの開発



専修学校



専門課程の高度化開発

- 個性のある優秀な職業人を育成するための教育方法の開発
- 高度専門士の課程となる4年制課程のプログラムの開発

(例)

・一流の美容師、料理人や組込み技術者等を育成するプログラムの開発

高等課程の個性化推進

- 生徒の個性に着目した有為な人材育成プログラムの開発

(例)

・体験活動、ボランティア活動などを通じた豊かな感性をもつ職業人育成プログラムの開発

新教育領域の開発

- 従来の専門領域の複合化、専修学校特有の教育領域の新たな開拓等

(例)

・メイクアップアーティストやアニメーションデザイナーなどの育成プログラムの開発

新教育方法の開発

- マルチメディアを高度に活用した授業方法の開発

(例)

・e-ラーニングを活用した遠隔教育での職業技術・技能の指導方法の開発

[大学・専修学校等における再チャレンジ支援推進プラン]

専修学校を活用した再チャレンジ支援 推進事業

(前年度予算額 768百万円)
20年度予定額 728百万円

1. 事業の要旨

学校を卒業・就職後、短期間で離職した若者、定年退職を控えた中高年、子育て等により就業を中断した女性、近年社会問題となっているニート等の学び直しの機会の充実のため、専修学校の持つ職業教育機能を活用して、それぞれの特性等に応じた学習機会の提供を行うことにより、若者が真に働きたいと考える職種・分野への再就職支援、団塊の世代の大量退職や少子化を背景とした女性を含む多様な人材育成、ニートの職業的自立の支援など、それぞれの職業能力の向上を図るとともに再チャレンジの機会の拡大を推進する。

2. 事業の内容

(1) 再チャレンジ支援企画委員会の設置

専修学校からの提案に対し、より事業効果が期待できる実施計画の審査・採択を行うとともに、事業の推進にあたり必要な調査等を行い、その成果の評価・普及を図る。

(2) 若者の再チャレンジ支援プログラム

以下のコースごとにそれぞれの特性等に応じた教育プログラムを開発し、若者を対象に実施する。

- ①高度専門職育成教育コース
- ②専門・技術職育成教育コース

(3) 社会人のキャリアアップ教育プログラム

内容によって区分した以下の3コースの講座について、中高年を対象に実施する。

- ①スキルアップ・専門技術習得コース
- ②管理能力向上コース
- ③起業家コース

(4) 女性の再チャレンジ支援プログラム

内容によって区分した以下の2つの講座について、女性を対象に実施する。

- ①スキルアップ講座
- ②新たなチャレンジのための講座

(5) NPO団体等と連携したニートに対する自立支援プログラム

専修学校とニートを支援しているNPO団体等による連絡協議会を設置し、適切なカリキュラムの検討、専門のアドバイザーの設置、将来の希望や適性に合わせた少人数制の授業等の開講を行う。

(6) 成果の普及

プログラムごとに受講生へのアンケート調査やフォローアップ等の事例を報告書にするとともに、成果報告会を開催して、全国的な取組に発展させるための普及を図る。

3. 積算内訳

(1) 再チャレンジ支援企画委員会の設置

12, 217千円

(2) 若者の再チャレンジ支援プログラム

421, 792千円

(ア) 高度専門職育成教育コース (@12,296千円×16ヶ所)

(イ) 専門・技術職育成教育コース (@14,066千円×16ヶ所)

(3) 社会人のキャリアアップ教育プログラム (@5,451千円×24ヶ所)

130, 824千円

(4) 女性の再チャレンジ支援プログラム (@5,451千円×16ヶ所)

87, 216千円

(5) NPO団体等と連携したニートに対する

自立支援プログラム (@7,752千円×8ヶ所)

62, 016千円

(6) 成果の普及

13, 535千円

専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業

【20年度予定額 728百万円】

新たなチャレンジを目指す若者、中高年、女性、ニート等を支援するため、「学び直し」の機会を充実

若者

卒業後、3年以内の離職者は
中卒7割、高卒5割、大卒3割

- ①高度専門職育成教育コース
(例) 経営管理・会計分野
法律実務、情報システム等
- ②専門・技術職育成教育コース
(例) 医療福祉・観光業等の専門職
建築・土木・情報処理等の技術者等
(日本版デュアルシステムや
実践型人材養成システムの活用 等)

中高年(含む団塊世代)

団塊世代の大量退職等により
・企業等の人材・労働力不足
・再就職を希望する中高年の
新たなキャリアアップが必要

- ①スキルアップ・専門技術習得コース
(例) 管理職等が退職後病院経営に参画する
ための専門的知識の習得
- ②管理能力向上コース
(例) 退職後子会社等への経営参画のための
内部情報管理等に関する知識等の習得
- ③起業家コース
(例)ベンチャー起業・管理手法、リサイクル手法等

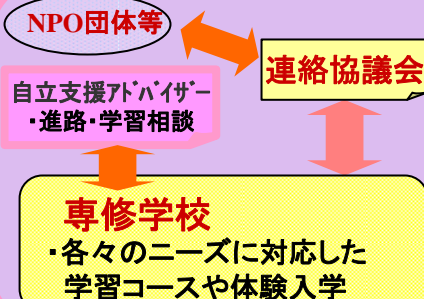
女性

・子育て等のために就業を中断した
女性の就労希望が多い
・少子化等を背景とし女性を含む多
様な人材が必要

- ①スキルアップ講座
(例) 子育て等により一時的に離職し、医療
機関での経験を活かし電子カルテに関す
る最新の知識等を習得
- ②新たなチャレンジのための講座
(例) 子育て等により長期に就業を中断した
後、IT技能等の基礎知識を習得

ニート

近年、働いてもおらず教育・訓練も受
けていない「ニート」が増加



定期的なカウンセリング

就職支援・フォローアップ

若年者の職業能力向上
長期就業の促進

若者の再チャレンジ支援プログラム

雇用の促進
キャリアアップ

社会人のキャリアアップ教育プログラム

雇用の促進
キャリアアップ

女性の再チャレンジ支援プログラム

ニートの就職・社会的自立

NPO団体等と連携したニートに対する
自立支援プログラム

広く専修学校に普及

職業能力の向上・再チャレンジの機会の拡大